

NO.143

# とよしん 景況調査

(2026年1月～3月実績 2026年4月～6月見通し)

特別調査／ 中小企業経営者のライフデザインについて  
スポットライト～がんばる地元企業～／ 株式会社パワーウェーブ



＼みんなにエール！／

豊橋信用金庫

2026年4月発行

## 目次

Page

01

## 第143回景況アンケート調査

(2026年1月～3月実績 2026年4月～6月見通し)

PickUp 建設業 — 2026年度の変化

Page

04

## 特別調査

「中小企業経営者のライフデザインについて」

Page

06

スポットライト～がんばる地元企業～

## 株式会社パワーウェーブ

“充電”という概念を世界からなくす！



## 第143回景況アンケート調査(1～3月期)・特別調査の概要

- (1) 調査期間 2026年2月16日(月)～3月6日(金)  
 (2) 調査方法 当金庫職員による聞き取りアンケート調査  
 (3) 分析方法 DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

※DIとは、各調査項目で「増加(上昇)した」とする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)した」とする企業が全体に占める構成比との差を指数化したもの。

- (4) 調査対象企業 当金庫取引先企業 660社

製造業158社、卸売業71社、小売業72社、  
 サービス業101社、建設業110社、農業60社、  
 飲食業53社、運輸業21社、不動産業14社

# 3期ぶりに業況低下

製造業は大幅に低下、非製造業も5業種で低下

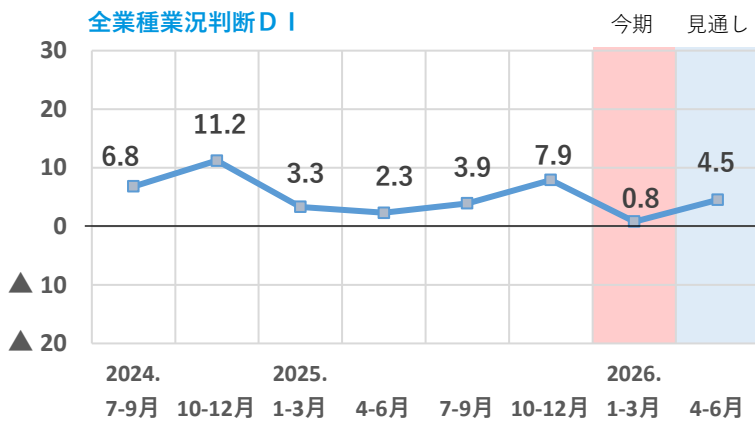


この景況アンケート調査は、当金庫の取引先企業660社を対象に、2026年1~3月期の景況と2026年4~6月期の見通しを調査したものです。



2026年1~3月期(今期)の全業種業況判断DIは、0.8(前期比△7.1ポイント)で、プラス圏内を維持するも、3期ぶりに低下。収益面では、売上高判断DIが7.4(同△12.1ポイント)、収益判断DIが2.0(同△5.1ポイント)に低下した。

業種別では、9業種のうち製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、



飲食業の業況判断DIが低下。農業、不動産業は上昇した。

## 来期の見通し

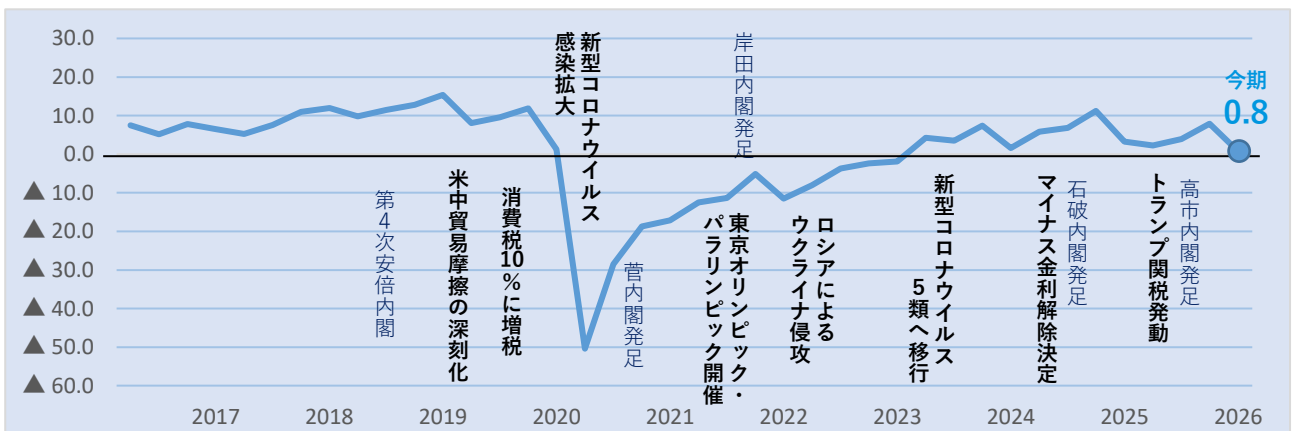
2026年4~6月期(来期)の予想業況判断DIは、4.5(今期実績比+3.7ポイント)。売上高判断DIは、7.6(同+0.2ポイント)、収益判断DIは、5.3(同+3.3ポイント)の見通しだ。

業種別では、製造業の予想業況判断DIは16.5(今期実績比+17.1ポイント)に大きく上昇。行楽シーズンも見据え、サービス業は2.0(同+2.0)、飲食業は△3.8(同+3.7)に改善。水不足を懸念する調査コメントが多岐みられた農業は、0.0(同△3.3)の見通しとなっている。

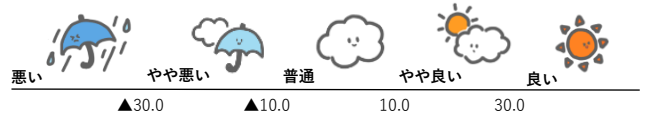
もっとたくさん水浴びしたいゾウ。



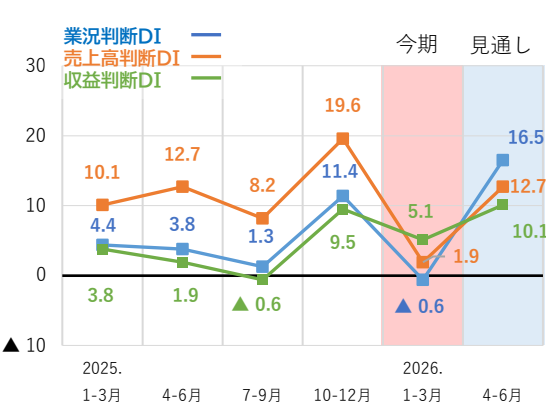
## 業況判断DI 10年間の推移



業種別天気図



業種	10~12月期 (前回)	1~3月期 (今回)	4~6月期 (見通し)	業種	10~12月期 (前回)	1~3月期 (今回)	4~6月期 (見通し)
全業種	☁️ 7.9	☁️ 0.8 (▲7.1)	☁️ 4.5 (+3.7)	飲食業	☁️ 0.0	☁️ ▲7.5 (▲7.5)	☁️ ▲3.8 (+3.7)
製造業	☀️ 11.4	☁️ ▲0.6 (▲12.0)	☀️ 16.5 (+17.1)	運輸業	☁️ 0.0	☁️ 0.0 (0.0)	☁️ ▲4.8 (▲4.8)
卸売業	☁️ 4.2	☁️ ▲7.0 (▲11.2)	☁️ ▲8.5 (▲1.5)	不動産業	☔️ ▲14.3	☁️ ▲7.1 (+7.2)	☁️ 0.0 (+7.1)
小売業	☀️ 13.9	☁️ 5.6 (▲8.3)	☁️ 4.2 (▲1.4)				
サービス業	☁️ 5.0	☁️ 0.0 (▲5.0)	☁️ 2.0 (+2.0)				
建設業	☀️ 17.3	☁️ 9.1 (▲8.2)	☁️ 7.3 (▲1.8)				
農業	☁️ ▲1.7	☁️ 3.3 (+5.0)	☁️ 0.0 (▲3.3)				



**製造業**

業況・売上高・収益判断DIすべて低下  
 今期の業況判断DIは△0・6(前期比△12・0)でマイナス圏に低下。売上高判断DIも1・9(同△17・7)、収益判断DIも5・1(同△4・4)と前期比で低下した。

原材料高を経営上の問題点として挙げた企業は46・8%。「物価高騰に伴う値上げで一部製品の販売量が低下した」、「自動車メーカーの増産計画の遅れにより受注が減少した」などのコメントが見られた。



**小売業**

業況・売上高・収益判断DIすべて低下  
 SNSなどの活用も活発

今期の業況判断DIは5・6(前期比△8・3)、売上判断DIは8・3(同△27・8)、収益判断DIは1・4(同△9・7)とすべて前期比で低下。販売価格DIは11・1(同△16・7)で一時と比べ落ち着いてきている様子。自動車販売は、新車・中古車ともに高値が続く。金利上昇に伴い購買意欲が鈍化しているなどの声も聞かれた。SNSやAIを活用した宣伝が集客につながったなどの声も増えてきた。

**卸売業**

業況・売上高・収益判断DIすべて低下  
 7割の企業が問題点に「販路拡大」

今期の業況判断DIは△7・0(前期比△11・2)、売上高判断DIは11・3(同△7・0)、収益判断DIは0・0(同△8・5)とすべて前期比で低下。当面の重点課題に、「販路拡大」を挙げた調査先は全体の7割。「販売先の不透明感が強く、安定して展開するには販路拡大が必要」「販売先の販路拡大を見越して施設増設を検討する」などのコメントがみられた。

サービス業

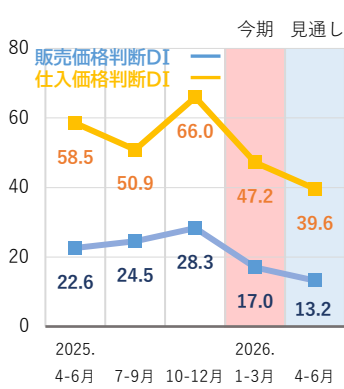
業況・売上高・収益判断DIすべて低下  
 今期の業況判断DIは、0・0(前期比 $\Delta$ 5・0)、売上高判断DIは、11・9(同 $\Delta$ 6・9)、収益判断DIは、2・0(同 $\Delta$ 5・9)となった。

材料価格判断DIは、27・0(同+5・0)、来期DIは、25・0と高い傾向が続く。医療・介護業では、人件費、医療資材費、食材費、光熱費等の上昇負担が収益を圧迫しているとのコメントが多くみられた。

飲食業

8割が「原材料高」を経営の問題点に  
 今期の業況判断DIは $\Delta$ 7・5(前期比 $\Delta$ 7・5)、売上高判断DIは5・7(同 $\Delta$ 9・4)、収益判断DIは $\Delta$ 15・1(同 $\Delta$ 3・8)とすべて低下。

販売価格DIと仕入価格DIのギャップは縮小しているが、引き続き価格転嫁が追い付いていない模様。客足への影響を考え提供価格を据え置いているとのコメントも複数みられた。

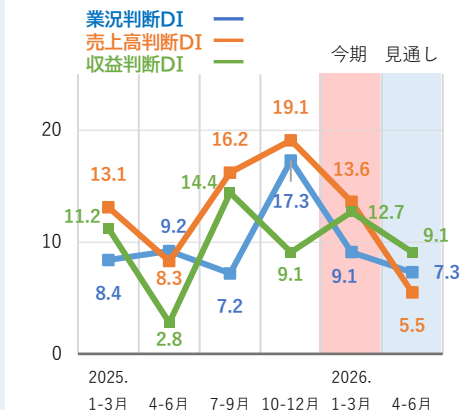


PickUp

建設業

人手不足、工事時間の管理等に悩み  
 今期の業況判断DIは9・1に低下。売上高判断DIは13・6、収益判断DIは12・7だった。

経営上の問題点として、「人手不足を挙げた先は全体の52・7%。高齢化、人手不足、若手離れが懸念」「人手不足で、この状況が続くと事業縮小せざるを得ない」など、人材の悩みに関する声も多く聞かれた。



2026年度の変化

2026年度の建設業は、制度や市場環境の変化が重なり、現場運営や資金繰りなどの変化がありそうだ。

1 人手不足と働き方の見直し

建設現場は職人の高齢化も進み、慢性的に人手不足である。2024年から時間外労働の上限規制が本格化。「現在人員や労働時間は適正だが、工事時間管理は厳しい」との調査コメントも見られた。限られた人員での工夫や現場効率化がより重要になる。

2 資材価格とコスト管理

原油価格の変動などを背景に、資材価格や輸送費は不安定な状態が続きそうだ。見積り段階での精度や価格転嫁のタイミングが収益に影響する。

3 手形廃止で進む資金管理のデジタル化

既に手形の新規発行受付を終了している金融機関も多い。建設業に限らず、電子記録債権への移行が本格化する。支払サイトの短縮や資金回収の透明化が進む一方、資金繰りの変化、電子債権の運用ルール、経理体制の見直しなど、金融機関の資金繰り支援も含め一層の対応が必要となりそうだ。

農業

天候不順、今後の水不足が懸念材料  
 今期の業況判断DIは3・3(前期比+5・0)。売上高判断DIは0・0(同 $\Delta$ 8・3)、収益判断DIは $\Delta$ 1・7(同 $\Delta$ 5・0)。主要作物のキャベツは、昨年の価格高騰の影響から、出荷数が増加し、価格は低下している。また、天候不順や今後の水不足を懸念する声が多く聞かれた。

運輸業

人手不足が引続き課題

今期の業況判断DIは0・0(前期比増減なし)、売上高判断DIは19・0(同 $\Delta$ 9・6)、収益判断DIは $\Delta$ 4・8(同 $\Delta$ 28・6)となった。人手不足DIは $\Delta$ 33・3(同 $\Delta$ 19・0)で、「ドライバーの定着率向上が課題」など、半数超の52・7%が人手不足と回答した。

不動産業

物件売買の動き引続き鈍く

業況判断DIは、今期 $\Delta$ 7・1、来期0・0となった。不動産の動きは引き続き鈍く、資材高・物価高が影響している模様。賃貸業では、「修繕費用上昇もあり、家賃引上げを検討」といったコメントもみられた。

アンケートのご協力ありがとうございました！

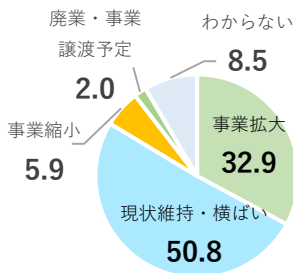




特別調査

# 中小企業経営者の ライフデザインについて

調査期間：2月16日(月)～3月6日(金)  
調査対象：当金庫お取引先企業660社



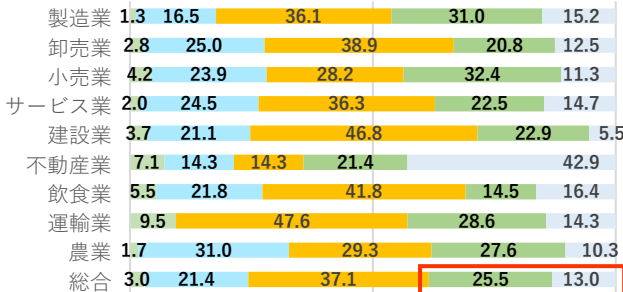
単位：%

3割が「事業拡大」と回答。

今後10年先の自社の  
経営の展望について

日本では、企業経営者の高齢化が進み、経営者の引退時期や事業承継の準備は企業の将来を左右する重要なテーマとなっている。経営者自身のライフプランや資産管理の状況は、会社の持続性にも関わってくる。

地域を長く支えてきた経営者の方々は、これからの10年をどのように見つめ、引退後をどう描いているのか。その声に耳を傾けることは、企業の未来や地域のこれからの姿を考えるうえで大切な手掛かりになる。今回の特別調査は、当金庫取引先660社を対象に、会社の10年先の展望や引退後のライフデザインについて調査した。



60歳以上は38.5%

■ 20歳代、30歳代 ■ 40歳代 ■ 50歳代 ■ 60歳代 ■ 70歳代以上  
単位：%

調査先の社長の年齢階層

経営者として現役を  
続ける年齢や引退の  
目的

今後の10年先の自社の経営について、どのように展望しているのか聞いた。全体では、「事業拡大」は32.9%、「現状維持・横ばい」は半数の50.8%だった。業種別では、「事業拡大」は卸売業の48.6%が最も高く、製造業、小売業、サービス業、建設業含む5業種で3割を超えたが、飲食業の14.6%、農業の13.8%は、他業種と比べて特に低かった。

## Toyohashi Thinking

### 社長の平均年齢

東海4県の社長の平均年齢（2023年時点）は60.0歳、1990年比では+5.7歳となっています。全国平均60.5歳（1990年比+6.5歳）と比べて低いものの、水準は過去最高を更新しています。

「団塊の世代」も後期高齢者の年齢に達し、事業承継は、多くの中小企業で課題の1つとなっています。

出典：帝国データバンク 全国「社長年齢」分析調査（2023年）  
東海4県の「社長年齢」分析調査（2023年）

<東海4県の社長平均年齢と社長交代率の推移>

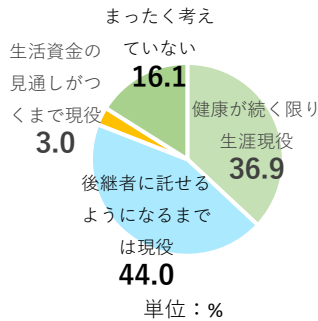


愛知県の平均年齢は59.6歳。全国で3番目に低いみたいです。

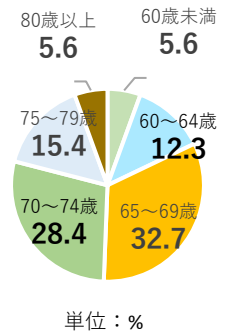


4分の3で引退年齢の目途なし。  
 経営者として現役を続ける年齢について聞いた。調査先の社長の年齢層が、60歳代以上が38.5%となっているが、具体的な引退年齢の目途は、65歳が32.7%でトップ。引退年齢の目途がない先の考えについては、事業承継を踏まえた「後継者に託せるようになるまでは現役」が最も多く、製造業、卸売業、建設業、運輸業では5割を超えた。

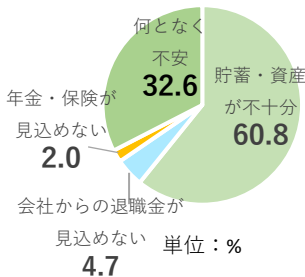
具体的な年齢の目途がない 75.5%



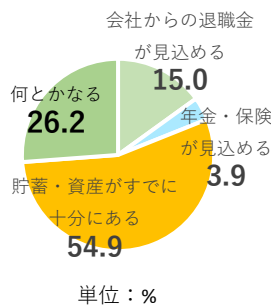
経営者として現役年齢の具体的な目途がある 24.5%



生活資金が「不十分」 45.6%



生活資金が「十分」 54.4%

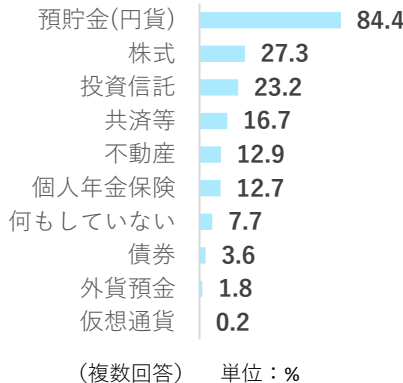


「十分」の回答割合は全体の54%。  
 社長の経営者引退後の生活資金について聞いたところ、半数超の54.4%が「十分だと思う」とした。十分と回答した先のうち、54.9%は「貯蓄・資産が十分」、「会社の退職金を見込む」は15.0%となった。  
 業種別では、農業は「不十分だと思う」とする先が74.1%が最も多く、飲食業が63.6%と続いた。いずれも理由は「貯蓄・資産が十分ではない」が最多だった。

引退後の生活資金

全体の58%が賃上げを予定。  
 人材定着に向けた2026年度中の賃上げ(予定含む)については、総合で58.3%が賃上げを予定。製造業、卸売業、サービス業、建設業では6割を超えた。  
 賃上げ率は0~2%未満が最も多かった。賃上げを実施しない先の理由は、「今後の業績見通しが不透明」が

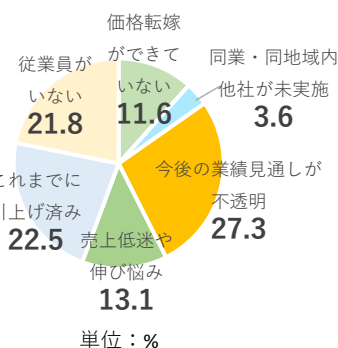
2026年度中の賃金引上げの実施について



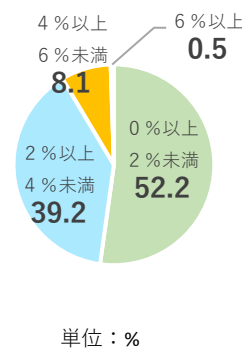
まずは預貯金にて運用。  
 社長個人として行っている資産管理運用については、「預貯金(円貨)」84.4%、「株式」27.3%、「投資信託」23.2%と続いた。

個人の資産管理・運用方法

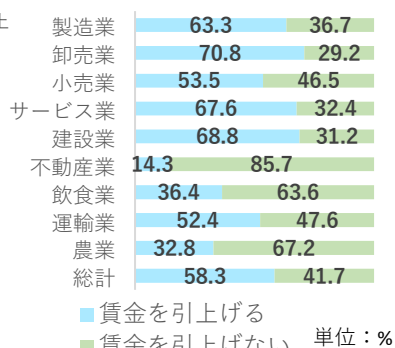
賃上げしない理由



賃金の引上げ率



2026年中の賃金引上げ



最多の27.3%、続いて「賃金引上げ済み」が22.5%、「価格転嫁ができていない」は11.6%だった。





“充電”という概念を世界からなくす！

## 株式会社パワーウェーブ

所在地：豊橋市下五井町茶屋前24番地

代表者：代表取締役CEO 種田 憲人

代表取締役CTO 阿部 晋士

設立：令和 3年 3月

H P: <https://powerwave.co.jp>



PowerWave

### 「大電力×広範囲」でモビリティの走行中・稼働中の給電を可能にする技術を開発

国立大学法人豊橋技術科学大学発のスタートアップである「株式会社パワーウェーブ」は、「充電」という概念をなくし、モビリティやロボットが常にエネルギーと繋がりが続ける世界の実現に挑戦している。この世界が実現すると、自動車であれば、走行しながら道路から給電できるというから驚きである。技術的課題や法規制など、立ちほだかる壁は大きくて高いが、種田CEOと阿部CTOを中心として全社員で壁を越えていく挑戦を続けている。現在、実証実験も進んでおり、成長ステージを着実に上っていく株式会社パワーウェーブに注目必至である。

「世界に動き続ける力」を！  
パワーウェーブが目指す社会とは

株式会社パワーウェーブ（以下、同社）は、国立大学法人豊橋技術科学大学発のベンチャーとして、令和3年3月に設立したスタートアップである。

電動化・自動化が急速に進む現代社会において、モビリティやロボットはヒトやモノの移動を支える不可欠な存在となりつつある。一方で、それらの進歩を根本から制約してきたのが、「充電」という行為である。充電のために、「止まる」「待つ」「交換する」という行為があるため、シームレスな移動や自動化は実現しない。同社が目指すのは、「充電を意識せず、動き続けられる社会」である。



ワイヤレス給電の構想図

走行中や稼働中であっても、安定して電力を供給できる次世代ワイヤレス給電により、モビリティやロボットが常にエネルギーと繋がりが続ける世界を構想している。これは、単なる利便性の向上だけにとどまらず、次世代の新たなエネルギーインフラになる可能性がある。

#### 目指す社会の実現に向けた取り組み

同社は、次世代ワイヤレス給電の技術として、電界結合方式を用いた独自のワイヤレス電力伝送技術を採用。この技術は、「コイルではなく電極(板)を用いること」で、位置ずれに強く、また、大電力かつ広範囲の給電を可能にするものだ。同社では、50W級のマイクロモビリティから、1kW級のFAロボット、更には10kW級の電気自動車まで、用途に応じた製品開発と実証実験を段階的に進めてきた。

今までに行った代表的な実証実験として、①マイクロモビリティの停車中給電、

②工場や倉庫内で稼働する無人搬送ロボット(AGV・AMR)向け給電、③電気自動車の走行中給電、が挙げられる。

①は、豊橋市の中心市街地において電動キックボードを使った実証実験を実施。充電ポートを4か所に設置して電動キックボードの停車中(乗車待ちの間)に充電することで、「待つ」ことなく利用することができた。

②は、共同開発を進めている企業の工場にて実施。既存の生産ラインや設備に大きな変更を加えることなく導入できる点が特長であり、「待つ」「交換する」ことなく生産性向上や現場レイアウトの最適化に寄与することが実証できた。

③は、大成建設グループが時速60kmで走行する車両に対して10kW級の電力を

「止まる」「待つ」ことなく非接触で給電することに成功。この実証実験は世界初の走行中給電の実証実験であり、同社の技術が主要構成要素として採用されることとなった。



豊橋市で実施した実証実験のセレモニー

**次世代ワイヤレス給電の社会実装を  
阻む壁と、その先にある挑戦**

多くの支援者の協力もあり、順調に実証実験が進んではいるものの、次世代ワイヤレス給電の社会実装には高い壁も存在している。

最大の壁(課題)は、「大電力を安定的かつ安全に扱ったための技術的ハードル」である。

高周波・大電力という難易度の高い領域では、回路設計や制御、発熱対策など、複合的な技術の成熟が求められる。加えて、道路や公共空間に給電インフラを

敷設するためには、法規制や標準化、関係事業者との連携といった社会的な調整が必要不可欠である。

同社は、実証実験により得られたデータを蓄積することで技術の信頼性を示すと同時に、制度整備や標準化を見据えた議論にも積極的に参加することで、立ちほだかる大きな壁を一つずつ越えていけるよう挑戦している。

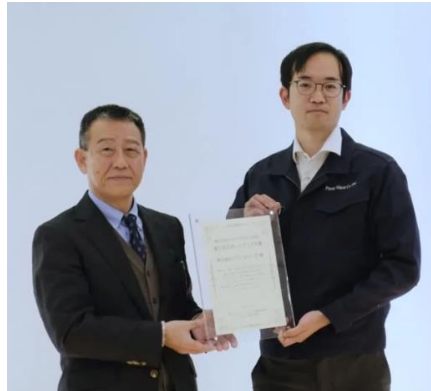
**東三河スタートアップアワード2025  
の「東三河スタートアップ大賞」を受賞**

令和6年10月、愛知県がスタートアップ支援拠点であるステーションAをオープンした。そのステーションAの愛知県初のパートナー拠点として、東三河スタートアップ推進協議会があり、東三河地域の産業界の活性化を図ることを目的に活動している。

同協議会では、東三河地域におけるスタートアップの挑戦や成果を称え、地域全体で応援することを目的として「東三河スタートアップアワード」という表彰制度を令和6年度から設けている。なかでも、最高位の賞である「東三河スタートアップ大賞」は、東三河地域でも成長した地域発スタートアップを表彰する賞であり、ソーシャルインパクトの大きさや資金調達実績、売上実績を

評価軸として、地域を代表する存在であると評価されたスタートアップに与えられる賞である。

同社は今年度のアワードにおいて、大型の資金調達を実現し、数々のピッチコンテストで入賞したことなどが評価され、この大賞を受賞することができた。授賞式に出席した阿部CTOは、「この地域から世界へ技術を広げていきたい」と力強く意欲を語り、今後の更なる成長を約束した。

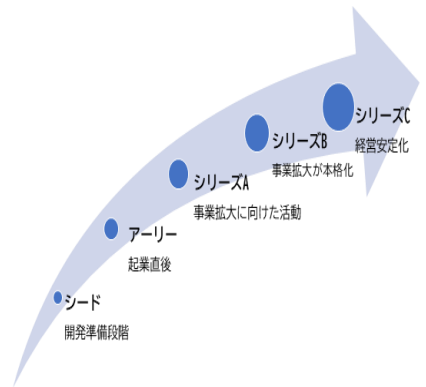


受賞盾を掲げる阿部CTO(右)

**スタートアップの成長ラウンドに応じた資金調達を支援**

スタートアップは成長ラウンドによって名称があり、同社は「シリーズA」のラウンドに進んでいる。

スタートアップの成長にはベンチャーキャピタル等から資金調達を行うことが一般的であるが、当金庫を含めた東



スタートアップの成長ラウンド

三河地域の支援機関は同社に対して必要資金の支援を実施してきた。

アーリー期では、豊橋市の令和5年度「未来産業創出補助金」の社会実装支援事業に採択され、先述した豊橋市中心市街地での実証実験を実施した。また、当金庫と日本政策金融公庫が協調して融資を実行したほか、令和7年には当金庫が信金キャピタル(株)を紹介して、「しんきん脱炭素応援ファンド」と「東三河3信金地域応援ファンド」による資金調達を支援した。

同社の取組は「充電」という私たちの生活の一部となっている行動をなくし、利便性の向上と新エネルギーの誕生を目指している。この東三河地域から世界に強烈なイノベーションをもたらす同社の取組を、当金庫は今後もしっかりと支援していく所存である。

【豊橋信用金庫 本店営業部・事業支援部】

# 法人・個人事業主のための

<とよしん事業性>

# フリーローン

運転資金・設備資金

どちらにも対応!

利率 固定金利 (保証料含む)  
年 3.9% ~ 10.0%

金額 500 (1万円単位)  
万円以内

急な入用にも対応

スピード審査!

## 商品要項

ご利用いただける方	●当金庫の営業地区内に居住または事業所を有する法人・個人事業主の方 ●現在の業種にて業歴1年以上かつ決算期1期以上実績のある方 ●株式会社オリエントコーポレーションの保証を受けられる方 ＜法人の場合＞・年商5億円以下の法人（一般事業法人に限る） ＜個人事業主の場合＞・借入申込時の年齢が満20歳以上満75歳以下の方 ・安定継続した収入がある方	
お使用みち	●運転資金・設備資金 ※但し、当金庫のプロパー融資や保証協会付き等の公的融資の借換えにはご利用いただけません	
ご融資利率	●固定金利（保証料含む）／年3.9%・6.5%・8.5%・10.0% ※審査結果により適用利率が決定されます	
ご融資金額	10万円以上500万円以内（1万円単位）	ご融資期間 6ヶ月以上5年以内（証書貸付）
保証人・担保	保証人：法人代表者 （個人事業主は原則不要） 担保：必要ありません	ご返済方法 ・毎月元金均等分割返済 （半年毎増額返済の併用不可） ・期日一括返済（1年以内）
必要書類	お申込に必要な書類は当金庫営業窓口へお問い合わせください。	

お気軽に取引店またはお近くの店舗までご相談ください。



「みんなにエール!」を、ここから。



とよしんInstagram

「豊橋信用金庫\みんなにエール!」



とよしんが、この街のみんなの夢を応援! /  
地域の皆さまととよしんが一緒に、夢の実現に向けて歩む  
《みんなにエール! プロジェクト》を発信しています。



@toyoshin



とよしんYoutube



豊橋市小畷町579番地  
TEL (0532) - 52 - 0321(代)  
<https://www.toyo-shin.co.jp>



「みんなにエール!」  
豊橋信用金庫